

外国人雇用に関するアンケート調査

ご協力をお願い

日ごろより犬山市の行政にご理解とご協力をいただきまして厚くお礼申し上げます。本市では、「互いの文化・習慣・ことばを認め合い、互いに支え合い、誰一人取り残さないまち犬山」を目指した多文化共生のまちづくりを推進するために、今年度は市内に住む外国人住民の方を対象としたアンケート調査を実施することにいたしました。また関連して、外国人を雇用している事業所において雇用の実態や課題を明らかにするために、市内事業所を対象としたアンケート調査を実施いたします。

調査は無記名にて実施し、お答えいただいた内容は全て統計的に処理いたしますので、個別の企業様の回答内容が公表されることはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和5年11月 犬山市長 原 欣伸

ご記入をお願い

- ・ 選択肢がある場合は、番号を○で囲んでください。質問によってはお答えいただく数が1つの場合と複数の場合があります。
- ・ 自由記述の場合は（ ）内に記入してください。
- ・ 記入が終わりましたら、そのまま返信用封筒に入れて○月○日（○）までに投函をお願いいたします。

インターネットでもご回答いただけます。

- ・ 右のQRコードから回答フォームにアクセスできます。
- ・ 「https://」を入力してアクセスすることもできます。
- ・ 重複回答を防ぐため、以下のIDとパスワードを入力し、ご回答ください。

ログイン ID

パスワード

QRコード

- ・ インターネットでも回答する場合も、 月 日（ ）までにご回答ください。
- ・ インターネットでご回答いただいた場合は、この調査票の返送は不要です。

問合せ先 犬山市役所 市民部 地域協働課

電話 0568-44-0343 FAX 0568-44-0367

E-mail 010410@city.inuyama.lg.jp

1 貴社についてお答えください。

問1 貴社の業種をお選びください。【○は1つ】

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 製造業 | 9. 情報通信業 |
| 2. 建設業 | 10. 農林業 |
| 3. 卸売業・小売業 | 11. 教育・学習支援業 |
| 4. 医療・福祉 | 12. 運輸業 |
| 5. 宿泊業 | 13. 金融業・保険業 |
| 6. 飲食サービス業 | 14. 不動産業 |
| 7. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15. その他 |
| 8. その他サービス業 | |

問2 貴社（貴事業所）の令和5年11月1日時点の全従業者数をお答えください。

【数字を記入】

人

2 外国人の雇用状況についてお答えください。

問3 現在、外国人を雇用していますか。

- | | | |
|---------|----------|--------------|
| 1. している | 2. していない | 3. 過去に雇用していた |
|---------|----------|--------------|

問4 問3で「1. している」とご回答の方におうかがいします。

現在雇用している外国人は何人ですか。令和5年11月1日時点の人数でお答えください。【数字を記入】

人

3 外国人を雇用するうえでの課題などについてお答えください。

問8 外国人を雇用するうえでの課題について教えてください。

【当てはまるもの全てに○】

1. 言語コミュニケーション	7. 入国審査、在留資格制度が分かりづらい
2. 文化・価値観・習慣の違い	8. 本人へのフォロー（生活面）が難しい
3. 手続き（在留資格や雇用管理）が煩雑	9. 離職率が高い
4. 採用や人事管理のノウハウがない	10. その他
5. 住居の確保	()
6. 仕事に対する姿勢	()

問9 外国人材の定着のために取り組んでいることはありますか。

【当てはまるもの全てに○】

1. 日本語教育	6. 通訳・翻訳などのコミュニケーション支援
2. 住宅費の助成	7. その他
3. 生活面でのフォロー	()
4. 日本人社員への説明・指導	8. 特になし
5. 住居と職場の送迎	

問10 外国人の雇用の課題について、誰かに相談したことがありますか。

【○は1つ】

1. 相談したことがある	2. 相談したことがない
--------------	--------------

問11 問10で「1. 相談したことがある」を選んだ方はお答えください。

誰に相談をしましたか。【当てはまるもの全てに○】

1. 支援機関（商工会議所、外国人支援団体など）
2. 国の機関（ハローワーク、出入国在留管理局など）
3. 行政機関（県労働局や市町村）
4. 外国人を雇用している企業の知り合い
5. 経営や労務管理の専門家（社会保険労務士、中小企業診断士など）
6. その他（)

問15 その他外国人の採用や雇用についてご意見があればご記入ください。

--

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

このアンケート用紙で回答された方は、同封の返信用封筒にて、〇月〇日（〇）までにお送りください。